

＜中国の環境関連規制が企業活動にもたらす影響を早期に把握し、
リスクに備えることの重要性が高まっています。＞

中国における環境規制の動向と 日本企業の対応策

～中国法務の現場で活躍中の中国人弁護士から最新解説～

●開催要領●

●日 時● 2018年 6月8日(金) 13:30～16:30

●会 場●企業研究会セミナールーム(東京・麹町)

講師紹介

森・濱田松本法律事務所 中国律師 孫 彦(そん・げん) 氏

【講師略歴】2006年北京大學大学院卒業、2013年～2014年ワシントン大学ロースクール客員研究員。2004年以降、中国の大手渉外法律事務所を経て、2008年 森・濱田松本法律事務所入所、M&A、外商投資企業の破産・清算、中国現地法人の不祥事対応や危機管理、コーポレートガバナンス等、企業法務全般を取り扱っている。2007年から独立行政法人中小企業基盤整備機構国際化支援アドバイザー／海外販路開拓支援アドバイザー。主な著書・論文：「中国ビジネス法務の基本がよ～くわかる本(第2版)」(秀和システム、2012年3月15日、共著)、法務雑誌「国際商事法務」、「NBL」等に中国の企業再編、紛争解決等に関する数多くの論文を發表している。



●ご参加頂きたい方●

法務もしくは国際／環境部門等に所属され、中国における環境規制の動向についてご関心のある方

■受講料：1名(税込み、資料代含む)

正会員	30,240円(本体価格28,000円)
一般	32,400円(本体価格30,000円)

■参加要領

当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。後日、(開催日1週間前～10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- *正会員登録の有無など、よくあるご質問(FAQ)は、当会ホームページでご確認いただけます。
([セミナー・会員研究会]→[よくあるご質問])
- *お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願い致します。
- *最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますので、予めご了承ください。
- *申込書をご送信頂く際はくれぐれもFAX番号をお間違えないようご注意ください。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局

担当/鈴木 E-mail:a-suzuki@bri.or.jp

TEL:03-5215-3513 FAX:03-5215-0951

東京都千代田区麹町5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

当会ホームページよりお申込みいただくのが便利です。

企業研究会 セミナーQ 検索

※書面にてお申込みの場合には下記申込書をご記入の上、FAXにてお送りください。

181302-0309		中国における環境規制の動向と日本企業の対応策	
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

6月 8日

(金)

13:30

(スタート)

【開催にあたって】

中国では、以前は環境問題よりも経済成長や産業発展が優先され、環境規制については、「ラバースタンプ」と呼ばれる等、重要視されていませんでした。しかし、近年、環境保護・汚染物排出削減が強化されています。2018年1月には、「環境保護税法」が施行されました。また環境汚染を引き起こした企業等に対して地方政府が損害賠償訴訟を提起する生態環境損害賠償制度が全国に拡大されました。

環境関連規制が企業活動にもたらす影響について、早期に把握し、リスクに備えることの重要性はますます高まっており、特に製造型企業にとっては死活問題と言っても過言ではないでしょう。一方で、環境保護関連分野における需要の高まりや、政府による各種奨励・優遇措置の下で新たなビジネスチャンスの創出が期待されています。

そこで、本セミナーでは、中国法務の現場でご活躍中の中国人弁護士が、中国における最新の環境規制の概要を解説した上で、環境処罰の執行状況、日本企業の中国現地法人が克服すべきリスク・課題、及び環境規制の厳格化に伴うビジネスチャンス等の現地の最新情報にも言及して頂きます。

1. 中国の環境政策と環境関連法規

- (1) 環境保護法の改正
- (2) 大気汚染に関する規制
- (3) 水質汚染に関する規制
- (4) 土壌汚染に関する規制
- (5) 固定廃棄物に関する規制
- (6) 環境保護税に関する規制

- 2. 危険化学品の認定及び関連許認可制度
- 3. 中国現地法人が克服すべきリスク・課題
 - (1) 相次ぐ工場の生産制限・停止や閉鎖
 - (2) 調達リスクのコントロール
 - (3) 会社設立時の留意事項
 - (4) 会社撤退時の留意事項

- 4. 各種処罰の増加
 - (1) 行政処罰事例
 - (2) 刑事処罰事例
 - (3) 信用失墜企業の認定及びその影響

- 5. 高まる訴訟リスク
 - (1) 環境権利侵害訴訟
 - (2) 環境公益訴訟

6. 環境規制の厳格化に伴うビジネスチャンス

途 中
休憩タイム
あ り

16:30

(終了)